



はじめに

今年 2009 年に入り、「ツイッター (Twitter)」というウェブ上のサービスが、大きな注目を集めている。ブログとチャットを足して 2 で割ったようなサービスで、ミニブログやマイクロブログといった呼び方もされているサービスである。

2006 年 7 月にアメリカで始まったサービスで、それ以降、世界的にも普及している。2008 年 4 月には日本版も登場し、日本人による利用者也急速に広がっている。

ツイッターは、いまや、ブログ、SNS に続く、新しいウェブ・メディアに育ってきているとあってよい。ツイッターの特徴は、人々の「つぶやき」をつなぐメディアというところにある。すなわち、誰もが簡単なメッセージとして「つぶやき」を自由に発信でき、他人がそのメッセージに自由に書き込みをしていけることで、「つぶやき」の連鎖が自然に広がっていくのである。

みんなが関心を持つ話題であれば、一人ひとりの「つぶやき」は、非常に大きなコミュニケーションの輪に広がる。たとえば、マイケル・ジャクソンの急死 (6 月 25 日)、タイガーウッズの交通事故 (11 月 27 日) といったスーパースターの突然の事故では、多くの人からの「つぶやき」が集中したのである。

もともと、インターネットでは、大きな事件や事故があると、アクセスが急増する傾向があった。2001 年のニューヨークの 911 事件、2005 年のロンドンの同時多発テロ事件をはじめ、今日まで、その傾向は強まっている。

ツイッターで注目すべきは、メディアとしての速報性である。かつて、インターネットでの速報性が注目された大きな事件としては、クリントン大統領の不倫疑惑報道である。一ウェブサイトが、アメリカの大手新聞社を出し抜いて、不倫疑惑をネットで公開してしまった。

ツイッターの大きな特徴は、不測の事態として発生する災害や事故について、その発生時点にその場に居合せた人たちが、「つぶやき」と呼ばれる短い簡単な文章で、世界にメッセージを次々と送れることにある。

すなわち、過去の事件や事故ではなく、現在進行形の事件や事故について、現場から

リアルタイムの情報が発信されるのである。

しかも、新聞記者やカメラマンによってではなく、たまたま現場に居合せて人たちにによって情報が発信され、それが結果的に、ニュース速報になっていくのである。

事実、ツイッターは、今年に入ってこのことを実証してみせてきている。たとえば、ツイッターは、ニューヨークのハドソン川での旅客機不時着事故（1月15日）では、その事故写真をテレビよりも流していた。また、タイガーウッズの交通事故では、CNNよりも45分も早く報じていたのである。

このため、世界の新聞各社は、ツイッターの速報性に注目し、自社のサイトでツイッターによる情報発信を、相次いで始めているのである。もともと、新聞社はテレビやラジオに対して、速報性の面で遅れをとってきた。

しかし、急成長しているツイッターであるが、多くの問題を抱えている。まず、ツイッターのサービスを提供しているツイッター社にとって、収益を確保できるメディアになっていないことである。また、速報性にとまなう誤報やアクセス急増による富みなうシステム・ダウンなどの問題も抱えている。

日本は、現在、世界のブログ大国に成長している。このツイッターについても、世界のケータイ・メール大国である日本が、世界の「つぶやき」大国に成長することは、十分予想される。

今回は、この大きな関心を集めているツイッターについて、速報性メディアという視点から、とりあえず第一報を届けることにしたい。

今年の流行語になったツイッター

今年は、世界的にツイッターが大きな話題を集めた。世界での言語の流行を調査分析している米 Global Language Monitor 社は、2009年度の英語での流行語ランキングを発表した。

そこでは、「オバマ」（2位）、「新型インフル」（3位）を押さえ、「ツイッター」が一位にランクされたと発表している。

インターネットの調査会社ヒットワイズ（Hitwise）社によれば、米国と英国でも、今週初め、ツイッターのページビューは、今年初めに比べそれぞれ570%と621%の大幅な伸びを示し、その他の国でも同様の成長パターンを示しており、世界的な現象であると報じている（2009年4月25日付け）。

このツイッターは、2006年にアメリカで誕生し世界に広まったのであるが、今年になって、急激に利用者を増やしている。我が国も例外ではない。2008年4月に日本語版が開始された時には、トップ画面の月間ページビューが640万だったが、2009年6月には4,000万を超えたという。

人気が出た理由の一つには、著名な政治家、ハリウッドスターやセレブといった著名人が、こぞってツイッターを利用し始めたことが、貢献している。たとえば、オバマ大統領である。多くのメディアやブロガーが、このオバマ大統領のツイッターに言及している。瀧口範子は、自身のウェブサイト「シリコンバレー通信」で、「ウェブサイトやFacebookだけでなく、オバマはつぶやきブログのTwitterにもアカウントを持っていて、選挙日までほぼ毎日か1日おきに遊説先からのメッセージが送られてきた。」と、オバマ大統領からメッセージが送られてきたと述べている。

ただし、後述するように、後日、大統領自身は一度もツイッターに書き込みをしたことがないと、公開の場で明らかにしている。では、誰が書き込みをしていたのが、問われることになる。

スポーツ選手としては、韓国のキム・ヨナが有名である。ツイッターを通じてのキム・ヨナの「つぶやき」は、韓国ファンの注目のまとなっており、韓国でのツイッターの普及に大きく貢献していると言われている。キム・ヨナは、さらに、親しいフィギュア選手たちとの間で、ツイッターで様々な意見交換をしていると述べている。

また、ツイッターで一躍有名人はなった人も少なくない。このことも、普及に大きく貢献しているといつてよい。たとえば、インターネットの調査会社ヒットワイズ (Hitwise) は、アシュトン・カッチャー (Ashton Kutcher) とオプラ・ウィンフリー (Oprah Winfrey) を、次のように紹介している。

「米トーク番組の人気司会者、オプラ・ウィンフリーは17日、「ツイッターデビュー」を果たし、わずか24時間で12万5,000人が彼女をフォローした。現在は56万人以上がフォローしている。……

人気テレビ番組『That '70s Show』の出演者で、女優デミ・ムーア (Demi Moore) の夫でもあるアシュトン・クッチャーは17日、米ニュースチャンネルCNNをおさえ、初めて100万人にフォローされるツイッターのユーザーになるという榮譽に浴した。」などと、報じている。

日本でも、一躍話題を集めたタレントもいる。たとえば、シンガーソングライターとして多くのヒット曲を生み出してきた広瀬香美である。

彼女は、2009年7月22日夜に、ツイッターに「Twitterはヒウィッヒヒー」という書き込みした。このつぶやきが、その夜のうちにツイッター・ユーザー間にまたたくまに広がり、一夜にして流行語となった。

この「ヒウィッヒヒー」は、「ニコニコ大百科」で解説されたり、「ヒウィッヒヒー」のロゴを作ったり動画を掲載するユーザーも登場するなど、ツイッター以外のサイトにも波及し、広瀬香美の名前と共に、「ヒウィッヒヒー」は流行語になった。

ネットのことであるから、これに異論を唱えるコメントもある。たとえば、「ヒウィッヒヒー」の話題はツイッターのページ内だの話で、「2ちゃんねる」などでは盛り上がっていないし、評判もよくないと、コメントしている。

ツイッターの素晴らしさや課題について、メディアは様々なトピックスを紹介しているが、実際の利用内容について、米の調査会社ピアアナリティクス社が、調査結果を報告している (朝日新聞 2009年9月19日付けより)。

それによれば、4割が「ブツブツ」であったという。同社は2週間分の10日間、2,000通の内容を「つぶやき」、「会話」、「宣伝」、「迷惑メール」、「ニュース」、「誰かに伝える価値のあるもの」の6種類にカテゴケリーに分類し、分析した。

それによると、最も多かったのは、「つぶやき」の40.55%、次いで「会話」の37.55%であったという。すなわち、ツイッターの利用者の多く、ツイッター社のもともとの狙い通りの利用法をしているということである。

ツイッターとは

さて、ツイッターについて、少し具体的に説明しよう。ツイッター (Twitter) とは、

140 文字以内の短文で、身の回りの出来事や自分の感想を「つぶやき」として、投稿できるウェブサービスである。「twitter」は、「人のつぶやき」や「鳥のさえずり」という意味である。

この「つぶやき」に対する感想やコメントを、他の人（フォロワーと呼ばれる）が自由に書き込みしていく仕組みである。誰もが自由に、簡単な文章で書き込みできる仕組みが、人気の秘密になっている。多くの人々が、この「つぶやき」に関心を持てば、次々に感想やコメントが書き加えられ、「つぶやき」の輪に発展していくことになる。

ツイッターは、誰もが自由に書き込みをし気軽にフォローできるので、自然発生的なコミュニケーションの輪が広がる特徴を有する。我が国では、パソコンだけでなく携帯電話からも書き込みが出来るのでリアルタイム性が高く、口コミよりも伝達のスピードが速いのが特徴である。

しかも、このツイッターは、他人とのコミュニケーションを楽しんだり、新しい情報の収集に利用したり、自ら情報を発信したりといった様々な目的に利用できる。

このため、このツイッターは、個人だけでなく、企業が宣伝目的に利用したり、政治家が政治活動を伝える目的で利用したり、反政府活動家が抗議運動のために利用することもできる。

念のため現時点では、我が国では選挙運動にツイッターを利用することはできない。政府は、2009年7月21日の閣議で、ツイッターの利用は公職選挙法に違反するという答弁書（民主党議員の質問書に対する）を了承している。

日本は、先進国で唯一、選挙活動にインターネットが使えない国であるが、現政権は、来年度に予定されている参議院選挙の時には、合法的なメディアにするように、公職選挙法の改正を目指していると伝えられている。

さて、このツイッターのサービスは、2006年7月に Obvious 社（現ツイッター社）がサービスを開始したのである。エヴァン・ウィリアムス（Evan Williams）、ビズ・ストーン（Biz Stone）、ジャック・ドーシー（Jack Dorsey）の3人による創業である。

このツイッターは、2007年3月、米国で開催されたイベント SXSW で受賞したことで、一躍注目を集めた。それ以降、アメリカ国内だけでなく、海外からも注目されることになる。

我が国では、デジタルガレージ社がツイッター社と業務提携し、2008年4月に日本語版のサービスを開始している。2009年10月には、携帯電話向けサービスも始まっている。そこでは、絵文字や写真の取り込みもできるようにしている。

米ニールセンの調査（2009年6月）によれば、ツイッターの利用者は2,095万人であり、前年同期比で1,928%という驚異的な伸びになっている。フェイスブックの8,725万人、マイスペースの6,283万人に比べて、現時点での利用者数では見劣りがすると報じている。

しかし、サービスの特徴と現在までの伸び率、さらにパソコンから携帯電話に比重が移ることが考えられるので、これらを抜く可能性は高いと思っている。ちなみに、携帯電話での利用は、日本が世界に先駆けている。

このように見てくると、ツイッターの未来は非常に明るいように見える。しかし、ツイッター社は儲かっているのかという点については、それは今後の課題なのである。2009年現在の売上高はわずかで、急増する利用をどう収益化するかが、現在問われているのである。

既存メディアも注目する速報性

ツイッターは、個人による自由な「つぶやき」を出発点としているが、新しい速報メディアとして、新聞社やテレビなどの従来型メディアから大きな注目を集めている。それは、災害など突発的な事件や事故の発生時における、ニュースの速報性にある。

大きく注目を集めたのは、今年 2009 年 1 月 15 日、ニューヨークのハドソン川での旅客機の不時着事故である。ツイッターの利用者が、現場写真をテレビよりも先に報じたことで、既存のマスコミを震撼させたのである。

ハドソン川でフェリーに乗っていたジャニス・クルムスさんが、川面に不時着した旅客機を iPhone で撮影し、Twitter アカウントを使って画像を投稿できる「TwitPic」に投稿した。米国の報道によると、投稿はテレビが事故を伝えるより早かったという。

次に、今年初めに、グーグルの G メールが長い時間使用不能になったトラブルである。2009 年 2 月 24 日 19 時半ころ、グーグルのクラウドがダウンし、世界中で G メールが約 2 時間も使用不可能になった。Gメールのユーザーは、世界中に 1 億 1,300 万人も存在するので、この長時間の使用不能は、大きな事件に発展した。

Gメールのダウンは、これまでもたびたび発生していた。BBC のニュースによると 2008 年中は毎月平均して 10 分から 15 分くらい Gメールのダウンタイムがあった（グーグルも認めている）のであるが、2 時間にものぼる使用不能事件は、今回が初めてであった。

この事件の際、ツイッター・サーチには、世界中から Gメールのダウンについての悲鳴の「つぶやき」が寄せられていた。ところが、その少し後から、米国、英国、南ア連邦、インド、シンガポールなどから復旧したとのメッセージが増え始めたのである。

すなわち、利用者にとって復旧の様子が手に取るようになったのである。この復旧についてのリアルタイムの情報は、Gメールの利用者の不安解消に大きく役立っていたのである。

最後に、我が国の例を紹介しよう。2008 年 6 月 8 日に起こった秋葉原での無差別殺傷事件である。この時の現場の状況は、たまたま現場に居合せたツイッター利用者の中で、書き込みがされていた。この事件でも、マスコミによる報道がなされる前に、リアルタイムで情報を入手していた者が、当時すでに少なからずいたのである。

この事件は、凄惨な現場をデジカメやケータイで撮影していた人たちや、動画配信サイトに映像を配信していた人が、マスコミによって大きく批判された事件でもあった。ハイテクのメッカ秋葉原ならでの事件であったといってもよい。

この当時の状況は、ツイッターとネット動画を通じてリアルタイムで情報入手していた人が、ブログにその経緯を時間の流れのなかで整理して紹介している。

現在も、当時の雰囲気を知ることができる。すなわち、事件発生の際の経緯を事後に解明する上での、記録性という面で優れた特徴を持っているといってもよい。

ニューヨーク・タイムズ、ウォリート・ストリート・ジャーナル、朝日新聞など日米の新聞各社もツイッターの速報性に注目し、自社のウェブサイトでもツイッターによる情報提供に乗り出しているのである。

たとえば、ニューヨーク・タイムズは、ツイッター・アカウントを 200 種以上も用意しており、自社のスタッフによるアカウントも用意している（「NY タイムズ、ツイッター対応に本腰」、2009 年 11 月 18 日付け）。

ツイッターの課題

ツイッターの速報性という強みは、逆に、弱みにも変わる場合が少なくない。誰もが観点到に発信できるという手軽さとスピードが、情報の信頼性と報道倫理に関するスクリーン機能を弱めるため、誤報につながりやすく、また社会倫理を犯す映像を流す危険性も大きくなる。

我が国では、産経新聞社の社員によるツイッターへの書き込み（2009年8月31日）が、大きな批判を集めた。ツイッターのフォロアーからも、同業他社の新聞社からも、批判が相次いだのである。

産経新聞社会部の選挙取材チームの記者が、衆議院選挙の開票翌日の2009年8月31日朝、同社のTwitterアカウント「@SankeiShakaibu」に、「産経新聞が初めての下野なう」「でも、民主党さんの思うとおりにはさせないぜ。これからが、産経新聞の真価を發揮するところ」といった「つぶやき」を、投稿したのである。

産経新聞社会部は、新聞社の公正的な立場を損なう発言だとして、慌ててお詫びのメッセージを同社のTwitterアカウントに載せたのである。誰もが簡単に「つぶやける」仕組みが、新聞社としてのチェック機能を掻い潜らせたといつてよい。

また、ツイッターの情報をチェックせずに、誤報を流した事件もあった。インドのムンバイでの同時多発テロ事件（2008年11月）の際に、マリオット・ホテルでも事件が起きたとする不正確な情報が、BBCによって流されたのである。これは、ツイッターなどの未確認情報を、そのまま信用して流してしまったことによるミスであった。

また、トラフィックが殺到してシステム・ダウンに陥る事故も、相次いでいる。

2009年6月25日、マイケル・ジャクソンが病院に救急搬送され亡くなった。このニュースを受け、ニュースサイト、ネットサービス、ツイッターなどに、トラフィックが殺到したのである。

この際、AOLのインスタントメッセージングサービス「AOL Instant Messenger」は、トラフィックの急増で、約40分間ダウンしたのである。ネットの無料百科事典Wikipedia（英語版）でも、死亡した日に、マイケル・ジャクソンのページが数分おきに書き換えられる状態が続き、運営側は翌日このページを編集できないようにしたのである。

このため、マイケル・ジャクソンの追悼式（2009年7月7日）の際にも、主要なSNSサイトやニュース・サイトに対して、トラフィックの急増が予想されたのであるが、予想されたほどの混雑は起こらなかったという。

ウェブサイトの監視を行っているAlertSiteの責任者ケン・ゴッズキンによれば、ツイッターの利用率は、82%を示した米国東部夏時間の7日正午ごろをピークに下がり始め、午後1時から3時の間は50%、午後4時には20%にまで落ちたという。

ツイッターで現在大きな問題になっているのは、有名人への「なりすまし」事件であり、大きな問題となっている。我が国でも、ミュージシャンの小室哲哉やサイバーエージェント社長の藤田晋のなりすましが発覚し、また、作家の村上春樹のアカウントも疑問を持たれているとのことである。

大きな注目を集めたのは、中国を公式訪問していたオバマ大統領の発言であった。2009年11月16日、中国・上海で地元大学生ら約500人を対象に開いた対話集会での、オバマ大統領は、次のように発言した。

中国国内のネット規制に関する質問に答える際に、オバマ大統領は、最初に「私はツイッターを一度も使ったことがない」と切り出し、中国政府のネット規制を批判し、「ツイッターは使えるべき」との立場を表明した（J-CAST ニュース 2009 年 11 月 17 日 17 時 55 分配信）。

このオバマ大統領自身による「ツイッターを使ったことがない」発言は、世界中のメディアで即時に報じられた。では、オバマ大統領のツイッター利用の報道はなんだったのか。ツイッターのアカウント名「BarackObama」は、本物なのかという疑問も浮上することになるが、このアカウントについては、現在、民主党全国委員会が管理・運営しているとされているという（サーチナ、2009 年 11 月 18 日）。

これまで、各種のウェブサイトやブログ、既存のメディアも、オバマ大統領自身がツイッターに自ら書き込みをしてきたかのように、広く報じてきている。

それらの紹介の仕方に問題があるということもできるが、世間常識として、広く誤解されるような事態を放置してきたオバマ大統領側にも、問題があると言わざるを得ない。

オバマ大統領の名誉のために、大統領側の言い分を最後に紹介しておこう。2009 年 1 月に、ツイッター社の公式サイトが不法アクセスされ事件がある。

この事件では、オバマ大統領をはじめ 33 名の有名人のアカウントが悪用されているが、公式サイトは、下記のように公式声明を出している。ここには、オバマ大統領自身はツイッターを使用していないことが書かれている。

「今朝弊社は、Rick Sanchez や Barack Obama などの有名人を含む 33 の Twitter アカウントがハッカーの被害に遭ったことを発見しました（Barack Obama は次期大統領に当選後今日まで Twitter を利用しておりません）。……」（TadaakiNEMOTO）